

令和2年度 第2回 公共事業評価手法研究委員会 議事概要

○日時：令和2年11月24日（火）10:00～11:30

○場所：中央合同庁舎3号館4階官房共用会議室（424）（TV会議）

○出席委員

委員長	家田 仁	政策研究大学院大学 教授
	大串 葉子	梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授
	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長・教授

（敬称略）

○議題

・事業評価における現状と課題

○主な意見

(1) 社会的割引率、費用便益分析等について

【大串委員】

- ・ 実績金利によると2%が近いが、今後の少子高齢化等を考慮すると4%を継続することが大事。

【加藤委員】

- ・ そもそも、社会的割引率自体の概念も曖昧で、市場金利を参考にしつつも主観的割引率とも見える。社会的割引率を完全に変えてしまうことには疑問が残る。継続性の意味でも4%は残した方がよい。

【小林委員】

- ・ 社会的割引率はこれまで継続的に議論してきたこと。4%の社会的割引率は当時の情勢等から決めたことなので、時代にそぐわないのも事実。議論は成熟してきたかと思うので、次に踏み出してほしい。以前から社会的割引率は下げるべきと思っている。

【田中委員】

- ・ 社会的割引率は工事が完成する時の経済情勢を見据えるべき。想定していた金利とことなる情勢になることもあり得るため、複数のシナリオで準備をすることもあってはならないか。
- ・ 定量的な評価だけでなく、定性的な評価の幅を広げるべき。

【家田委員長】

- ・ 公共事業はB/C評価をしないといけないというのは思い込み。例えば、京都迎賓館の評価はB/Cは実施していない。営繕の評価は星取表でやっている。高度経済成長は大量のインフラ整備が必要で簡易な評価方法が求められたが、現在は、1つ1つ丁寧に事業を実施する段階になっている。南海トラフなどの再起不能な巨大災害は全ての事象を計算はできない。便益で測れているものは、限定的である。そのように考えるとB/Cの算定は意味があるが限界があるため、 $B/C > 1$ は1つの意味をもつという理解は間違っている。所詮B/CされどB/Cである。B/Cは同種事業の中での比較には使えるが、それ以外の判断はあらゆる定量・定性評価で判断する必要がある。
- ・ 費用効果分析の位置づけについては、きっちりまとめなければ議論の堂々巡りになるため、明文化しておくことが大事である。

- ・ 割引率4%は現状に合わない。しかし、社会的割引率は何%が良いかは誰にも決められない。そのため、2%のB/C、3%のB/Cもそれぞれ示せばよい。その中でより重視したほうが良いのは割引率に依存しないEIRR（経済的内部収益率）である。これも経済的内部収益率は名前が分かりにくいいため、利回りなどに言い方を変えて定着させてはどうか。
- ・ 実際の金利と社会的割引率を組み合わせた計算は、その時々により依存し比較ができないので賛成はできない。

【加藤委員】

- ・ 社会的割引率4%と2%の結果を並列に示すことに賛成。
- ・ 地域修正係数という用語の定義は別として、地域によって実情が異なる。説明責任の意味でもB/Cが1を割るケースを地域の有識者か委員会かはわからないが判断して実施することが重要。
- ・

【小林委員】

- ・ B/Cが1にこだわる必要はないのはその通り。過去も議論した。
- ・ P13、14（各事業における総合的評価の手法）はCVM等の金銭評価が可能な指標が並んでいるように思う。
- ・ コスト増加として、地球温暖化等により評価スキームが変わったことが要因となるものがある。それを他のコスト増加として同列に並んでいいのか。

【田中委員】

- ・ B/Cが1にこだわる必要はないのはその通り。同時に、その根拠が理解されないといけない。一度リセットし、事業評価を変える理由や未来にむけたメッセージが必要な時期に来ている。
- ・ デジタル技術が発展してきている。国交省も国土交通データプラットフォームを公開したが、国と地方公共団体との連携や、民間連携などを駆使しつつ、納得感のあるデータを揃えて根拠の見える化に挑むべき。そうすれば共感や世論を喚起できるメッセージを出していけるのではないか。

【大串委員】

- ・ 国によって評価項目に特色がある。日本は災害が多いので、防災など現状に応じた評価をする必要がある。

【家田委員長】

- ・ 議員も予算には関心が高いが、その予算がどのように執行されたかはあまり関心が高

くない。事業評価も同様の傾向である。

- ・ コスト増加の要因はみんな関心があって要因分析もされているが、事業費が削減された要因についても知りたい。

【家田委員長】

- ・ 地域補正係数について、有効数字4桁は精度が細かすぎる。公共事業において、このような細かさは誤差の範囲だという感覚をもってほしい。
- ・ 社会的割引率は継続性のため4%は残すべき、将来の高齢化社会で金利が上がると予想され、実情とあっていないという両方の意見があった。そのため複数の社会的割引率のB/Cを併記するということを提案する。
- ・ $B/C > 1$ の絶対的な根拠はないため、 B/C にこだわらない方向に誘導する必要がある。しかし、されど B/C なのでEIRRを利回りと呼び変え使用していくと提案する。
- ・ 機械的な評価だけではなく、人間の知的な理解と判断で決めることが理想である。

(2) with コロナ/ポストコロナ時代の社会変容の変化を踏まえた事業評価のあり方について

【大串委員】

- ・ 物流の効率化の評価が必要。非接触のインフラとしての役割の変容を検討する必要。

【加藤委員】

- ・ 毎月勤労統計への反映はこれからであり、調査はこれからといったところが正直なところではないか。コロナによる表面的な問題は分かっているがデータがない。調査を行い、事業評価にも反映していかなければならない。
- ・ ますます定性評価が重要となったと感じている。港湾、グローバルサプライチェーンなど、貨幣換算しない影響の方が大きい。

【小林委員】

- ・ 今までの事業評価は区間を切り出して評価してきたが、コロナや地球温暖化は全国に影響する。日本全国でモニタリングしフォローアップする評価のありようも必要になってきたのではないか。

【田中委員】

- ・ 都心と地方では社会資本の役割が異なる。コロナ禍で実感が増している。
- ・ ハードとソフトを組み合わせた防災減災対策が必要。そのソフトの担い手は、関わる全

ての人である。

- ・ 評価は、その計画が正しかったかどうかの判断に留まるのではなく、未来の社会資本を活かす志向が本来の姿である。社会全体の知財をこれから生み出す価値に意識をシフトし、住民参加や民間参加による効果も評価の段階から構築できるのではないか。

【家田委員長】

- ・ 全世界がほぼ同じような問題を抱えている。各国や地公体単位でも、政治家や行政の対応の違いで、明らかな結果の違いが生じている。
- ・ 素直な国際比較が必要。例えば、道路の4車線化が全体の4割程度しか、日本は整備が進んでないが、海外の整備率はもっと高いところがある。
- ・ また、公共事業は地域の意志と責任によるところも大きい。例えば、八ッ場ダムと同じ時期に中止をしていた九州のダム事業を比較すると、八ッ場ダムは完成し、既に豪雨に対して効果を発揮しているが、九州のダムは、完成に至っていない。

(3) 全般

【家田委員長】

- ・ 今回の議論は、B/C や割引率4%が間違っているという議論ではない。評価の根本の精神はどこにあるかを整理し、その上で、実務で使用する手法を整理する必要がある。
- ・ B/C には意味はあるが限度があり、便益には誤差がある。そのため全て便益の取り込みは不可能である。
- ・ 地域修正係数は誤差が含まれ、4桁に意味はない。むしろ青森県と東京との比較が必要である。
- ・ 社会的割引率は何%がいいかを示すことは困難だということが総意。そのため、「利回り率」を重視すれば今の議論を解決することができる。
- ・ 機械的手法で優劣をつける方法もあるが、議員がしっかり議論して優劣をつける方法もある。機械的な手法の場合は相当な説得力が必要。

以上